

項目	県の施策	計画書 ページ	担当部署	担当課	再掲	事業実施状況	実施状況に関する担当課の評価	今後(令和4年度以降)の実施計画
基本的施策1 教育の振興等								
7	1 児童生徒に対し、保健教育等を通してアルコールが心身に及ぼす影響等についての正しい知識を学ばせる教育を推進し、「自分の健康は自分で守る」という意識付けのための啓発を実施します。	P12	教育委員会	保健体育課、小中学校課		文部科学省で作成された飲酒防止啓発ポスターを配布。	教科横断的、継続的な計画のもと実施。	継続実施
	2 教育機関と厚生センター等が連携し、児童生徒及び保護者等を対象にアルコールが心身に及ぼす影響等について健康教育を実施するとともに、地域保健と学校保健が連携したネットワーク体制の構築・研修会を実施します。	P12	厚生部 教育委員会	健康課（健康増進・歯科保健担当）		青少年健康づくり支援事業において、児童・生徒及び保護者を対象に健康教育を実施。 R2年度：8回、263名参加※ R3年度：6回、161名参加※ ※アルコールがテーマである健康教育から抜粋	健康教育を通じて、児童生徒がアルコールが心身に及ぼす影響についての正しい知識の普及啓発に繋がっている。	継続実施
				保健体育課、小中学校課		指導者の育成及び資質向上を図るため、薬物乱用防止教室講習会を開催し、喫煙や飲酒、薬物乱用の有害性・危険性を啓発し、健康教育の充実を図る教職員に対して実施。	学校薬剤師会、県警、くすり政策課と連携し、各学校での指導に生かすことができています。	継続実施
	3 養護教諭研修会等においてアルコールが心身へ及ぼす影響等についての研修の場を設け、健康教育の推進を図ります。	P12	教育委員会	保健体育課、小中学校課		養護教諭研修会において、喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育の推進について、伝達講習を実施。	毎年、伝達講習を実施し、最新の情報を提供することで、各学校での指導に生かすことができています。	継続実施
	4 大学等と連携し、入学時のオリエンテーション等の機会を通じて飲酒に伴うリスクやアルコールハラスメントについて周知が図られるよう働きかけを行います。	P12	厚生部	健康課（精神保健福祉担当）		・「お酒について知っておきたいこと」（H30）を作成。県内大学等に配布。 ・県立高校560部、私立高校100部、大学210部を配布。	パンフレットの配布を通じて、飲酒に関する正しい知識の普及啓発に繋がった。	在庫がなくなり次第、増刷等検討。
	5 地域の祭り等の行事において20歳未満の者に飲酒を勧めないよう、自治会や青年団等の周知に取組むよう、市町村に働きかけを行います。	P12	厚生部	健康課（精神保健福祉担当）		市町村職員も含めた支援者等を対象にアルコール関連問題研修会を実施。 R3年度：54名参加	支援者に対してはアルコール関連問題について正しい知識や関わり等について普及することはできたが、自治会や青年団等に対しての周知は困難であった。	
	6 妊娠中および出産後の飲酒のリスクについて、妊娠届出や母子健康手帳の交付時、マタニティー教室・新生児訪問等の機会を通じて、普及啓発を継続して実施します。	P12	厚生部	子育て支援課（母子保健担当）		女性健康相談センターにおいて、妊娠を望む一般県民を対象に健康講座を開催	健康講座を通じて、妊娠前からの健康づくりについて正しい知識の普及啓発に繋がった。	継続実施
	7 厚生センターにおける地域・職域連携推進事業や、心の健康センターにおける出前講座等の機会を通じて、企業等に対して適正飲酒量やアルコール健康障害に関する正しい知識の周知を図ります。	P13	厚生部	心の健康センター		コロナ禍におけるゲートキーパー養成強化事業（職場における心の健康出前講座） ・精神保健福祉協会に事業を委託し、県内の中小企業や大学等を対象に公認心理師協会から講師を派遣し、講義を実施する。	・職域でのゲートキーパーを養成するためのメンタルヘルス対策、うつ病等の心の健康に関する基本的な知識や適切な対処方法等についての講義を実施。	・継続実施（アルコール健康障害や適正飲酒についての普及啓発を委託先へ依頼）
				各厚生センター		①地域・職域連携推進事業 ・地域・職域連携推進協議会、ワーキングで地域保健及び、職域保健におけるアルコール健康対策について必要時、情報共有、意見交換 ②精神障害者専門相談支援事業 ・アルコール家族教室の開催 ・アルコール関連問題啓発週間で啓発物品の配布	①管内関係機関のアルコール対策の現状について情報共有、意見交換を行い、企業等に正しい知識の提供やアルコールと健康に関する事業について普及啓発を図る機会となっている。 ②・家族教室により家族が病気や治療法、本人への関わり方への理解を深める機会や悩みを共有できる場となっている。 ・アルコール関連問題啓発週間で啓発物品を断酒会と連携し県民に配布することで、潜在化しやすい飲酒問題について関心を高める機会につながっている。	継続実施
	8 心の健康センターにおいて、アルコール依存症患者の家族がアルコール依存症についての正しい知識や当事者への関わり方を学ぶことができる研修会を継続して実施します。	P13	厚生部	心の健康センター		依存症家族教室 ・年5回実施 ・県内外の講師を招き、講義と座談会の2部構成としている。	・薬物、ギャンブル等依存症の家族が中心の教室となっている。令和4年度より、内容を見直し、依存症全般に対応した教室としており、アルコールの問題で悩む家族の参加にも繋げている。	継続実施
	9 市町村における地域住民への健康教育や健康情報の提供の機会を通じて、アルコール健康障害に関する知識の普及が行われるよう働きかけを行います。	P13	厚生部	健康課（精神保健福祉担当）		・「お酒について知っておきたいこと」（H30）を作成。5000部を関係機関に配布。 ・R2年度改訂、2500部増刷。 ・行政機関1,860部、医療機関1,050部、教育機関870部、民間団体470部、酒類販売業者80部を配布。	パンフレットの配布を通じて、飲酒に関する正しい知識の普及啓発に繋がった。	在庫がなくなり次第、増刷検討。

項目	県の施策	計画書 ページ	担当部署	担当課	再掲	事業実施状況	実施状況に関する担当課の評価	今後(令和4年度以降)の実施計画
	10 アルコール関連問題啓発週間（毎年11月10日から16日）の機会を通じ、飲酒に伴うリスクやアルコール関連問題についての正しい知識の普及を図ります。	P13	厚生部	健康課（精神保健福祉担当）・各厚生センター		アルコール関連問題啓発週間事業 ・毎年、アルコール関連問題啓発週間（11月10日～16日）に合わせ、啓発物品を配布。	各種イベント等で啓発物品を配布することで、県民のアルコール関連問題への意識向上につながった。	継続実施
	11 新聞・テレビ・ラジオ・SNS等を有効に活用し、アルコール健康障害とその相談機関についての普及啓発に努めます。	P13	厚生部	健康課（精神保健福祉担当）		・毎年、アルコール関連問題啓発習慣に合わせ、新聞等の広報媒体を活用しアルコール健康障害と相談機関について周知。	広報媒体を活用することでより多くの県民に対してアルコール健康障害と相談機関について普及啓発につながった。	継続実施
	12 アルコール健康障害について理解を深め、正しい知識を身に付けられるよう次の2点の内容を含めたパンフレットを作成し、未成年者を含めた一般県民への普及啓発を図ります。	P13	厚生部	心の健康センター		・リーフレットについて、相談機関や依存症関連の事業で配布している。 ・アルコール依存症の相談対応時に活用している。	・アルコール依存症への正しい理解を促し、相談に繋がるように普及啓発を図っている。	継続実施
基本的施策2 不適切な飲酒の誘引の防止								
	1 アルコール健康障害について理解を深め、正しい知識を身に付けられるよう次の2点の内容を含めたパンフレットを作成し、未成年者を含めた一般県民への普及啓発を図ります。	P.14	厚生部	健康課（精神保健福祉担当）	再掲	・「お酒について知っておきたいこと」（H30）を作成。5000部を関係機関に配布。 ・R2年度改訂、2500部増刷。 ・行政機関1,860部、医療機関1,050部、教育機関870部、民間団体470部、酒類販売業者80部を配布。	パンフレットの配布を通じて、飲酒に関する正しい知識の普及啓発に繋がった。	在庫がなくなり次第、増刷等検討。
	2 酒類提供飲食店において、車両利用者に対する酒類提供の禁止の徹底を訴えるとともに、ハンドルキーパー運動の広報周知及び推進モデル店への加入促進に努めます。	P.14	警察本部	交通企画課		飲酒運転根絶を呼び掛けるポスターを県内のコンビニエンスストア（約500店舗）、富山県安全運転管理者協会（約3800店舗）と連携して掲示した。	幅広い世代から認知度の高いリラックマをポスターに起用することで、高い反響があった。	各期の交通安全運動で取締り強化のほか、飲酒運転防止を呼び掛ける施策を実施予定。
	3 酒類販売業者等に対し、20歳未満の者への酒類販売・供与が行われないよう、適切な指導・取締りを行います。	P.14	警察本部	少年女性安全課		酒類販売業者等に対する指導・取締りを実施。20歳未満の者の飲酒の禁止に関する法律違反で令和2年は1名、令和3年は2名を検挙。	酒類販売業者に対し適切な指導・取締を行うことにより、20歳未満の者の飲酒事案の防止につながる。	継続実施
	4 20歳未満の者の飲酒行為について、街頭補導活動を強化し、必要な注意、助言等を行います。	P.14	警察本部	少年女性安全課		20歳未満の者の飲酒行為に対する街頭補導活動等を実施。令和2年は61名、令和3年は38名を補導。	補導人数は減少傾向にあるが、20歳未満の者の飲酒根絶には至っていないため、引き続き街頭補導活動を強化し、20歳未満の者の飲酒行為について必要な注意、助言を行う必要がある。	継続実施
	5 風俗営業店等に対し、管理者講習等の機会を通じて、20歳未満の者への酒類提供の禁止について周知を図ります。	P.14	警察本部	生活安全企画課	再掲	風俗営業管理者講習会を実施	各風俗営業管理者講習会において、20歳未満の者に対する酒類提供禁止の周知徹底を図ることにより、風俗営業の健全化と20歳未満の者の飲酒事案の防止につながる。	継続実施
基本的施策3 健康診断及び保健指導								
	1 保険者協議会等と連携し、アルコールのリスクに着目した保健指導など、効果的な特定保健指導を実施できる人材の確保・育成のための研修会を開催します。	P15	厚生部	厚生企画課（医療保険班）		富山県保険者協議会主催の特定健診・保健指導実践者育成研修会において、アルコールに関する保健指導に関する講義を盛り込んでいる。	研修会（R3年度開催）参加者（医療保険者等）より、日々のアルコールに関連した保健指導に活かせる具体的な内容であったとの評価を得ている。	継続実施
	2 アルコール健康障害が疑われる者に対しては、心の健康センターや厚生センター等から、本人の状況に応じて医療機関への受診勧奨や自助グループ等の紹介など断酒に向けた必要な支援を行います。	P15	厚生部	心の健康センター		依存症相談支援センター ・専用電話を設置しており、電話相談や来所相談に対応している。また、依存症回復プログラム（集団・個別）により、断酒や節酒に向けた必要な支援を実施している・ ・必要に応じて、医療機関や自助グループの紹介を行う。	・本人が相談に繋がるケースは少なく、家族が悩み相談に繋がることが多い。家族への個別相談や依存症家族教室を通して、本人が相談や受診に繋がるようにしていく必要がある。	継続実施
				各厚生センター		精神保健福祉相談指導事業 ・アルコール依存に関する相談は、保健師が随時対応。（電話・来所相談及び訪問指導）必要時、専門医療機関や家族教室、自助グループ等に繋ぎ、本人・家族をフォローしている。	・アルコール健康障害が疑われる事例に対しては、専門医療機関や自助グループ等を紹介するなど必要な支援の実施に繋がった。	継続実施



項目	県の施策	計画書 ページ	担当部署	担当課	再掲	事業実施状況	実施状況に関する担当課の評価	今後(令和4年度以降)の実施計画
基本的施策4 アルコール健康障害に係る医療の充実等								
	1 国の選定基準を満たし、アルコール依存症患者に対して適切な医療を提供することのできる専門医療機関を県内で1か所以上選定します。	P15	厚生部	健康課（精神保健福祉担当）		専門医療機関の選定 ・H30年度に専門医療機関1カ所を選定。 ・R2年度に専門医療機関1カ所を選定。 ・R4年度に専門医療機関1カ所を選定。	アルコール依存症患者に対して適切な医療を提供することができる体制整備に繋がった。	継続実施
	2 アルコール依存症が疑われる者を適切な治療に結びつけるとともに、アルコール依存症に至っていないアルコール健康障害、アルコール乱用に適切に介入するため、内科、救急等の一般医療及び専門医療機関の医療従事者に対し、アルコール健康障害が疑われる者へのスクリーニングテスト等の早期介入の手法や適切な対応方法等に関する研修を実施し、医療関係者の技術向上と、一般医療機関と精神科医療機関との連携を図ります。	P15	厚生部	健康課（精神保健福祉担当）		かかりつけ医依存症等対応向上研修 ・県医師会へ委託し、県内医療関係者向けにかかりつけ医師として必要な技能習得のための研修を実施。 H29年度：60名受講（うち医師59名） H30年度：99名受講（うち医師95名） R元年度：75名受講（うち医師73名） R2年度：会場20名（うち医師20名）、Web40名受講。 R3年度：会場13名（うち医師13名）、Web41名受講。	新型コロナウイルス感染症の影響のためWebを活用しながらも研修会開催を継続することができおり、医療関係者の技術向上と、一般医療機関と精神科医療機関との連携を図る一助となっている。	継続実施
	3 県内において、アルコール依存症に対する適切な医療を提供することができる医療機関の把握に努め、県のホームページ等により情報提供します。	P16	厚生部	健康課（精神保健福祉担当）		とやま医療情報ガイドにおいて、アルコール依存症に対応できる医療機関は44か所あり。（R5.1） 富山県医療計画の別冊「精神疾患の医療を担う医療機関等」において、アルコール依存症の治療を行う医療機関を毎年更新。 ・アルコール依存症の専門治療を行っている医療機関（R4.1） 都道府県連携拠点機能を担う医療機関 2カ所 地域精神科医療提供機能を担う医療機関 2カ所	毎年1月、アルコール依存症の治療を行う医療機関の把握および公表を行い、県民に対する情報提供に繋がった。	継続実施
基本的施策5 アルコール健康障害に関連して飲酒運転等をした者に対する指導等								
	1 飲酒運転が認められた「運転免許取消処分者講習」受講者に対して「飲酒取消講習」を実施し、AUDIT※1利用によるアルコール依存の兆しの発見のほか、ワークブック活用による節酒、断酒にむけたブリーフインターベンション※2、30日間の自宅研修等により飲酒習慣の改善を目的とした取組みを今後も継続して実施します。	P16	警察本部	交通企画課		飲酒運転が認められた「取消処分者講習」受講者に対して「飲酒取消講習」を実施。 令和3年は、飲酒運転が認められたもの全員（133名）に対して飲酒取消講習を実施。	飲酒取消講座を通して飲酒運転が認められた者に対する飲酒習慣改善の機会となった。	継続実施
	2 DV被害者の速やかな心身の健康回復につなげるため、DV相談窓口と精神科医療機関等による連携・協力を努めます。	P16	厚生部	こども未来課家庭福祉担当		医療機関DV対策強化事業（～R3）、医療関係者等向けDV研修開催事業（R4新規）を実施	医療関係者等がDV被害者への精神医学的治療等について見識を深める機会となった。	継続実施
	3 女性相談センターや児童相談所で受理した相談について、暴力・虐待・自殺未遂等を行った者にアルコール依存症等が疑われる場合、当該本人又はその家族に対し、アルコール関連問題の相談窓口や自助グループ等を紹介します。	P16	厚生部	こども未来課（子ども育成推進班）		女性相談センターや児童相談所で受理した相談について、暴力・虐待・自殺未遂等を行った者にアルコール依存症等が疑われる場合、当該本人又はその家族に対し、アルコール関連問題の相談窓口や自助グループ等を紹介している。	適切な相談対応が実施されている。	継続実施
	4 アルコール依存症は自殺の危険因子であり、自殺を予防する観点から、アルコール関連問題の啓発等の自殺対策事業を推進します。	P17	厚生部	健康課（精神保健福祉担当）		アルコール関連問題啓発週間事業 ・毎年、アルコール関連問題啓発週間（11月10日～16日）に合わせ、啓発物品を配布。	各種イベント等で啓発物品を配布することで、県民のアルコール関連問題への意識向上につながった。	継続実施
	5 アルコール健康障害が疑われる者に対しては、心の健康センターや厚生センター等から、本人の状況に応じて医療機関への受診勧奨や自助グループ等の紹介など断酒に向けた必要な支援を行います。	P17	厚生部	心の健康センター	再掲	依存症相談支援センター ・専用電話を設置しており、電話相談や来所相談に対応している。また、依存症回復プログラム（集団・個別）により、断酒や節酒に向けた必要な支援を実施している・ ・必要に応じて、医療機関や自助グループの紹介を行う。	・本人が相談に繋がるケースは少なく、家族が悩み相談に繋がることが多い。家族への個別相談や依存症家族教室を通して、本人が相談や受診に繋がるようにしていく必要がある。	継続実施
				各厚生センター	再掲	精神保健福祉相談指導事業 ・アルコール依存に関する相談は、保健師が随時対応。（電話・来所相談及び訪問指導）必要時、専門医療機関や家族教室、自助グループ等に繋ぎ、本人・家族をフォローしている。	・アルコール健康障害が疑われる事例に対しては、専門医療機関や自助グループ等を紹介するなど必要な支援の実施に繋がった。	継続実施

項目	県の施策	計画書 ページ	担当部署	担当課	再掲	事業実施状況	実施状況に関する担当課の評価	今後(令和4年度以降)の実施計画
基本的施策6 相談支援等								
	心の健康センターや厚生センター等を中心として、アルコール健康障害を有している者やその家族にとって分かりやすく、気軽に相談できる相談拠点を定め、広く周知します。	P17	厚生部	各厚生センター		①精神障害者専門相談支援事業 ・アルコール依存に関する相談は、保健師が随時対応。（電話・来所相談及び訪問指導）必要時、専門医療機関や家族教室、自助グループ等に繋ぎ、本人・家族をフォローしている。 ・アルコール家族教室の開催 ②アルコール関連問題啓発週間事業 ・街頭キャンペーンの実施（チラシや啓発媒体の配布等）	①アルコール健康障害が疑われる事例に対しては、専門医療機関や自助グループ等を紹介するなど必要な支援の実施に繋がった。 ②啓発物品を配布することで、県民のアルコール関連問題への意識向上に繋がった。	継続実施
	心の健康センターにおいて、アルコール健康障害を有する者やその家族が適切な相談から、治療、回復支援につながるよう、連絡会等を通じて関係機関の連携体制の強化を図ります。	P17	厚生部	心の健康センター		依存症支援関係機関連絡会（年1回開催） ・依存症専門医療機関、治療拠点機関、民間団体、司法、行政機関等が参加し、依存症対策事業の報告や課題の共有を行い、連携体制を構築することを目的に開催している。	・支援機関と依存症相談支援センター（心の健康センター）が、情報共有や課題検討する機会となっている。	継続実施
	心の健康センターにおいて、医療機関、行政等の関係機関に対して研修を行うことで、相談支援を行う者の人材育成を図ります。	P17	厚生部	心の健康センター		①アディクション関連問題研修会（年1回開催） ・県外講師をまねき研修会を開催している。アディクション関連問題に関わる保健・医療・福祉・教育及び職域等の関係者を対象に、依存症に対する理解を深め、回復のための支援について学ぶことを目的としている。  ②依存症相談対応者研修（年6回開催） ・県内外の講師をまねき開催している。地域の支援者が依存症に関する正しい知識や適切な対応方法を学び、本人及び家族等の相談に適切な対応ができること、さらに地域での相談支援の充実を図ることを目的としている。	・様々な機関からの参加があり、依存症に対する理解を深める機会となっている。 ・本県では、治療プログラムを有する医療機関や相談拠点は限られている状況にあることから、地域での相談支援の充実を図れるような研修内容としていくことが必要と考える。	継続実施
	心の健康センターにおいて、アルコール依存症患者の家族がアルコール依存症についての正しい知識や当事者への関わり方を学ぶことができる研修会を継続して実施します。	P17	厚生部	心の健康センター	再掲	依存症家族教室 ・年5回実施 ・県内外の講師を招き、講義と座談会の2部構成としている。	・薬物、ギャンブル等依存症の家族が中心の教室となっている。令和4年度より、内容を見直し、依存症全般に対応した教室としており、アルコールの問題で悩む家族の参加にも繋げている。	継続実施
基本的施策7 社会復帰の支援								
	アルコール健康障害について理解を深め、正しい知識を身に付けられるよう次の2点の内容を含めたパンフレットを作成し、未成年者を含めた一般県民への普及啓発を図ります。	P18	厚生部	心の健康センター	再掲	・リーフレットについて、相談機関や依存症関連の事業で配布している。 ・アルコール依存症の相談対応時に活用している。	・アルコール依存症への正しい理解を促し、相談に繋がるように普及啓発を図っている。	継続実施
	地域・職域連携推進協議会等を活用し、地域保健と職域保健の連携体制を構築することにより、職場に関するアルコール健康障害の普及啓発および早期発見に向けた保健事業担当者の資質向上等を図ります。	P18	厚生部	健康課（精神保健福祉担当）		アルコール健康障害対策関係者会議	医療保健、教育、当事者団体、更生保護、酒類販売業者等の各分野から委員を構成し連携体制を整備してきたが、職域保健との連携は十分とは言えず、職場に関するアルコール健康障害の知識普及啓発に努める必要がある。	職域保険との連携体制構築について検討
	心の健康センターにおいて依存症回復プログラム（SMART P）を実施し、アルコール依存症者が必要とする治療・援助を継続して提供するとともに、依存症回復支援プログラムを実施している機関の情報等を把握し、当事者やその家族・地域の関係機関へ提供します。	P18	厚生部	心の健康センター		①薬物・アルコール依存症回復プログラム（集団プログラム） ・本人が仲間とともに薬物・アルコールに頼らない過ごし方や再使用を繰り返さないための対処方法について考え取り組んでいくこと、地域での受け皿の一つとなることを目的としている。 ・年2クール実施しており、1クール10回コース ・回復者がスタッフとして参加している。  ②依存症支援関係機関連絡会（年1回開催） ・依存症専門医療機関、治療拠点機関、民間団体、司法、行政機関等が参加し、依存症対策事業の報告や課題の共有を行い、連携体制を構築することを目的に開催している。	①アルコール問題で悩む本人が回復プログラムに繋がるケースは少ない。地域の相談対応の際に活用できるよう心の健康センターでの事業を広く周知していく必要がある。  ②依存症支援関係機関連絡会では、支援機関と依存症相談支援センター（心の健康センター）が、情報共有や課題検討する機会となっている。	継続実施



項目	県の施策	計画書 ページ	担当部署	担当課	再掲	事業実施状況	実施状況に関する担当課の評価	今後(令和4年度以降)の実施計画
基本的施策8 民間団体の活動に対する支援								
	心の健康センターや厚生センター等は、自助グループを地域の社会資源として活用し、地域の実情に応じて、それぞれの団体と連携した取組みや、団体の活動に対する必要な支援を推進します。	P19	厚生部	心の健康センター		①依存症相談支援センター ・専用電話を設置しており、電話相談や来所相談に対応している。本人や家族に対して、相談内容に応じて、断酒会の紹介を行っている。  ②依存症支援関係機関連絡会（年1回） ・・依存症専門医療機関、治療拠点機関、民間団体、司法、行政機関等が参加し、依存症対策事業の報告や課題の共有を行い、連携体制を構築することを目的に開催している。	①本人や家族に対して、相談内容に応じて、断酒会の紹介を行っている。  ②依存症支援関係機関連絡会では、自助グループ（断酒会）にも参加してもらい、情報共有や課題検討する機会となっている。	継続実施
				各厚生センター		①精神保健福祉相談指導事業 ・アルコール依存に関する相談は、保健師が随時対応。（電話・来所相談及び訪問指導）必要時、専門医療機関や家族教室、自助グループ等に繋ぎ、本人・家族をフォローしている。 ②その他機関への技術指導・援助 ・断酒会と連携した以下の取り組み等を実施（定例会への出席、アルコール関連問題啓発週間における街頭キャンペーンの連携実施、地域住民向け研修会における断酒会活動の紹介 等）	①アルコール健康障害が疑われる事例に対しては、専門医療機関や自助グループ等を紹介するなど必要な支援の実施に繋がった。 ②様々な機会で啓発物品等を配布することで、県民の意識向上に繋がった。	継続実施
	市町村や医療機関等に対し、回復支援等の自助グループの役割について周知を図ります。	P19	厚生部	健康課（精神保健福祉担当）		・「お酒について知っておきたいこと」（H30）を作成。5000部を関係機関に配布。 ・R2年度改訂、2500部増刷。 ・行政機関1,860部、医療機関1,050部を配布。	パンフレットの配布を通じて、飲酒に関する正しい知識の普及啓発に繋がった。	在庫がなくなり次第、増刷等検討。
基本的施策9 人材の確保等（具体的な取組み1～8に掲げる項目を再掲）								
	養護教諭研修会等においてアルコールが心身に及ぼす影響等についての研修の場を設け、健康教育の推進を図ります。	P19	教育委員会	保健体育課、小中学校課	再掲	養護教諭研修会において、喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育の推進について、伝達講習を実施。	毎年、伝達講習を実施し、最新の情報を提供することで、各学校での指導に生かすことができている。	継続実施
	保険者協議会等と連携し、アルコールのリスクに着目した保健指導など、効果的な特定保健指導を実施できる人材の確保・育成のための研修会を開催します。	P19	厚生部	厚生企画課（医療保険班）	再掲	富山県保険者協議会主催の特定健診・保健指導実践者育成研修会において、アルコールに関する保健指導に関する講義を盛り込んでいる。	研修会（R3年度開催）参加者（医療保険者等）より、日々のアルコールに関連した保健指導に活かせる具体的な内容であったとの評価を得ている。	継続実施
	アルコール依存症が疑われる者を適切な治療に結びつけるとともに、アルコール依存症に至っていないアルコール健康障害、アルコール乱用に適切に介入するため、内科、救急等の一般医療及び専門医療機関の医療従事者に対し、アルコール健康障害が疑われる者へのスクリーニングテスト等の早期介入の手法や適切な対応方法等に関する研修を実施し、医療関係者の技術向上と、一般医療機関と精神科医療機関との連携を図ります。	P19	厚生部	健康課（精神保健福祉担当）	再掲	かかりつけ医依存症等対応向上研修 ・県医師会へ委託し、県内医療関係者向けにかかりつけ医師として必要な技能習得のための研修を実施。 H29年度：60名受講（うち医師59名） H30年度：99名受講（うち医師95名） R元年度：75名受講（うち医師73名） R2年度：会場20名（うち医師20名）、Web40名受講。 R3年度：会場13名（うち医師13名）、Web41名受講。	新型コロナウイルス感染症の影響のためWebを活用しながらも研修会開催を継続することができおり、医療関係者の技術向上と、一般医療機関と精神科医療機関との連携を図る一助となっている。	継続実施
	心の健康センターにおいて、医療機関、行政等の関係機関に対して研修を行うことで、相談支援を行う者の人材育成を図ります。	P19	厚生部	心の健康センター	再掲	①アディクション関連問題研修会（年1回開催） ・県外講師をまねき研修会を開催している。アディクション関連問題に関わる保健・医療・福祉・教育及び職域等の関係者を対象に、依存症に対する理解を深め、回復のための支援について学ぶことを目的としている。  ②依存症相談対応者研修（年6回開催） ・県内外の講師をまねき開催している。地域の支援者が依存症に関する正しい知識や適切な対応方法を学び、本人及び家族等の相談に適切な対応ができること、さらに地域での相談支援の充実を図ることを目的としている。	・様々な機関からの参加があり、依存症に対する理解を深める機会となっている。 ・本県では、治療プログラムを有する医療機関や相談拠点は限られている状況にあることから、地域での相談支援の充実を図れるような研修内容としていくことが必要と考える。	継続実施
基本的施策10 社会復帰の支援								
	国における調査研究や先進事例等の情報提供を受け、アルコール関連問題の実態把握や取組みの改善に努めます。	P20	厚生部	健康課（精神保健福祉担当）		都道府県等依存症専門医療機関・相談員等全国会議への参加 H29年度：心の健康センター職員1名 H30年度：心の健康センター職員1名 R2年度：県職員1名、心の健康センター職員1名、富山市保健所1名、医療機関3名 R3年度：県職員1名、心の健康センター職員1名、厚生センター職員2名、医療機関2名	全国会議へ参加することで国における動向や全国の先進事例等の情報共有を行うことができた。	継続して会議等へ参加